

令和3年経済センサス-活動調査（確報）

産業横断的集計

結果の概要

I	事業所数及び従業者数の状況	1
1	県内の状況	1
	(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数	1
	(2) 産業大分類、男女別従業者数	3
	(3) 経営組織別事業所数及び従業者数	5
	(4) 従業者規模別事業所数及び従業者数	6
2	内陸・沿岸、広域振興圏及び市町村別の状況	7
	(1) 内陸・沿岸、広域振興圏及び市町村別事業所数及び従業者数	7
	(2) 内陸・沿岸、産業大分類別事業所数及び従業者数	11
II	売上（収入）金額の状況	15
III	東北6県、全国との比較	16
	(1) 産業大分類別事業所数	16
	(2) 産業大分類別従業者数	18

令和5年9月
岩手県ふるさと振興部

< お問い合わせ先 >
調査統計課 経済統計担当
電話番号：019-629-5316（直通）

利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省の令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計の確報集計に基づき、結果の主要項目について、岩手県の概要を取りまとめたもの。
本県が令和4年7月に公表した速報集計結果とは必ずしも一致しない。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 3 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年（2021年）6月1日を調査日として実施している。
- 4 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
 - ① 日本標準産業分類大分類D－「建設業」
 - ② 日本標準産業分類大分類F－「電気・ガス・熱供給・水道業」
 - ③ 日本標準産業分類大分類G－「情報通信業」のうち、中分類37－「通信業」、38－「放送業」及び41－「映像・音声・文字情報制作業」
 - ④ 日本標準産業分類大分類H－「運輸業、郵便業」
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類J－「金融業、保険業」
 - ⑥ 日本標準産業分類大分類O－「教育、学習支援業」のうち、中分類81－「学校教育」
 - ⑦ 日本標準産業分類大分類Q－「複合サービス事業」のうち、中分類86－「郵便局」
 - ⑧ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類93－「政治・経済・文化団体」及び94－「宗教」
- 5 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 6 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年（2020年）1年間の数値である。
また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、調査時点の消費税率により計算しており、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成 28 年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

＜欠測値等の取扱いについて＞

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

9 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、調査していないため該当数字がないものは「. . . 」とした。

10 今回の甲調査は、基となる調査名簿の作成方法等が平成 28 年経済センサス - 活動調査までの調査と異なるため、平成 28 年経済センサス - 活動調査までの調査と単純に比較ができない。このため、平成 28 年経済センサス-活動調査結果については【参考】と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

11 「事業所数」は特に断りのない限り、県内に所在する民営事業所の数（事業内容等が不詳の事業所を除く）である。

12 内陸・沿岸、広域振興圏を構成する市町村は以下のとおり。

区分	市町村
内陸	盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、軽米町、九戸村、一戸町
沿岸	宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

広域振興圏	市町村
県央	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

13 その他、用語の解説等については、下記の総務省統計局ホームページを参照のこと。

＜統計局ホームページ/令和 3 年経済センサス-活動調査 調査の結果＞

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

I 事業所数及び従業者数の状況

1 県内の状況

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

- 令和3年(2021年)6月1日現在の民営事業所数は54,598事業所で、従業者数は518,167人となっている。
 なお、国、地方公共団体を含む事業所数は56,822事業所、従業者数は574,612人となっている。
- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が13,678事業所(事業所全体の25.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,058事業所(同11.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,450事業所(同10.0%)などとなっている。
- 従業者数をみると、「卸売業、小売業」が104,817人(従業者全体の20.2%)と最も多く、次いで「製造業」が90,009人(同17.4%)、「医療、福祉」が75,788人(同14.6%)などとなっている。

(表I-1、図I-1、[参考])

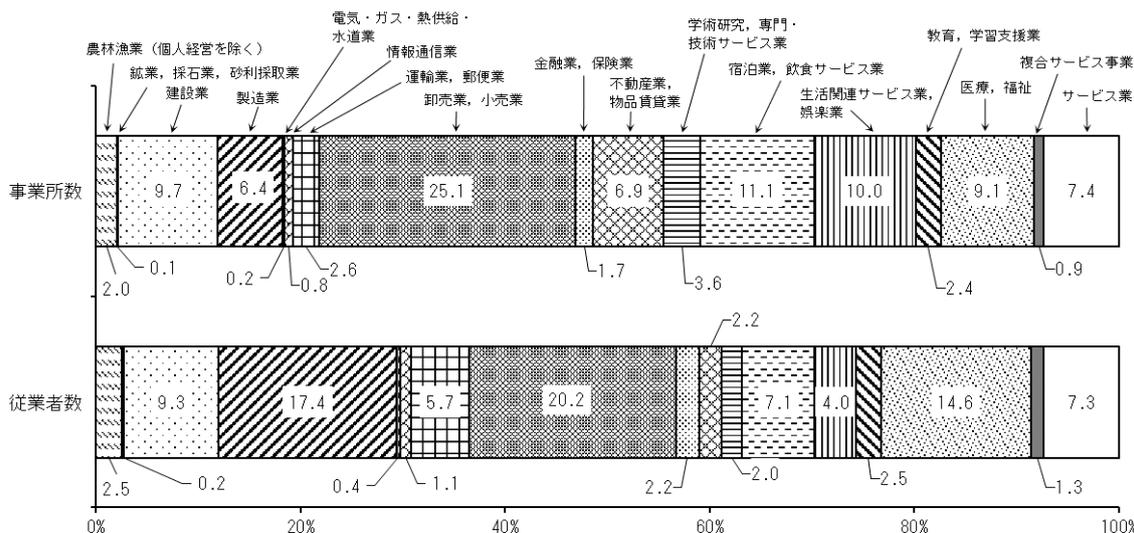
表I-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	令和3年(2021年)				【参考】平成28年(2016年)			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)
合計	54,598	100.0	518,167	100.0	58,415	100.0	525,264	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	1,114	2.0	13,210	2.5	869	1.5	10,291	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	65	0.1	862	0.2	65	0.1	784	0.1
建設業	5,292	9.7	48,016	9.3	5,677	9.7	50,849	9.7
製造業	3,483	6.4	90,009	17.4	3,884	6.6	90,657	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	1,841	0.4	61	0.1	1,951	0.4
情報通信業	433	0.8	5,521	1.1	432	0.7	5,762	1.1
運輸業、郵便業	1,418	2.6	29,551	5.7	1,454	2.5	30,944	5.9
卸売業、小売業	13,678	25.1	104,817	20.2	15,404	26.4	108,508	20.7
金融業、保険業	951	1.7	11,532	2.2	1,003	1.7	11,973	2.3
不動産業、物品賃貸業	3,742	6.9	11,489	2.2	3,908	6.7	11,076	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,978	3.6	10,393	2.0	1,970	3.4	10,541	2.0
宿泊業、飲食サービス業	6,058	11.1	36,772	7.1	7,095	12.1	42,697	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	5,450	10.0	20,788	4.0	6,016	10.3	22,981	4.4
教育、学習支援業	1,331	2.4	12,887	2.5	1,403	2.4	11,098	2.1
医療、福祉	4,971	9.1	75,788	14.6	4,772	8.2	71,471	13.6
複合サービス事業	512	0.9	6,703	1.3	557	1.0	8,355	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,020	7.4	37,988	7.3	3,845	6.6	35,326	6.7

注1:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: は上位3位

図 I - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注: 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

〔参考〕産業大分類別事業所数及び従業者数 (国、地方公共団体含む)

産業大分類	令和3年(2021年)			
	民営及び国、地方公共団体			
	事業所数 (事業所)	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	56,822	100.0	574,612	100.0
農林漁業 (個人経営を除く)	1,162	2.0	13,493	2.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	65	0.1	862	0.2
建設業	5,292	9.3	48,016	8.4
製造業	3,484	6.1	90,012	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	165	0.3	2,772	0.5
情報通信業	433	0.8	5,521	1.0
運輸業, 郵便業	1,421	2.5	29,582	5.1
卸売業, 小売業	13,679	24.1	104,818	18.2
金融業, 保険業	952	1.7	11,536	2.0
不動産業, 物品賃貸業	3,768	6.6	11,595	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	2,055	3.6	11,844	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	6,107	10.7	37,082	6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	5,487	9.7	20,966	3.6
教育, 学習支援業	2,143	3.8	29,046	5.1
医療, 福祉	5,259	9.3	88,093	15.3
複合サービス事業	512	0.9	6,703	1.2
サービス業 (他に分類されないもの)	4,077	7.2	38,531	6.7
公務 (他に分類されるものを除く)	761	1.3	24,140	4.2

注1: 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: は上位3位

(2) 産業大分類、男女別従業者数

- 産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が56,982人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が52,681人、「建設業」が40,209人などとなっている。
- 女性は「医療, 福祉」が54,035人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が51,511人、「製造業」が32,994人などとなっている。
- 従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(87.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.6%)、「運輸業, 郵便業」(84.3%)などで高くなっている。
- 女性は「医療, 福祉」(72.2%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(62.5%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(59.8%)などで高くなっている。

(表 I-2、図 I-2)

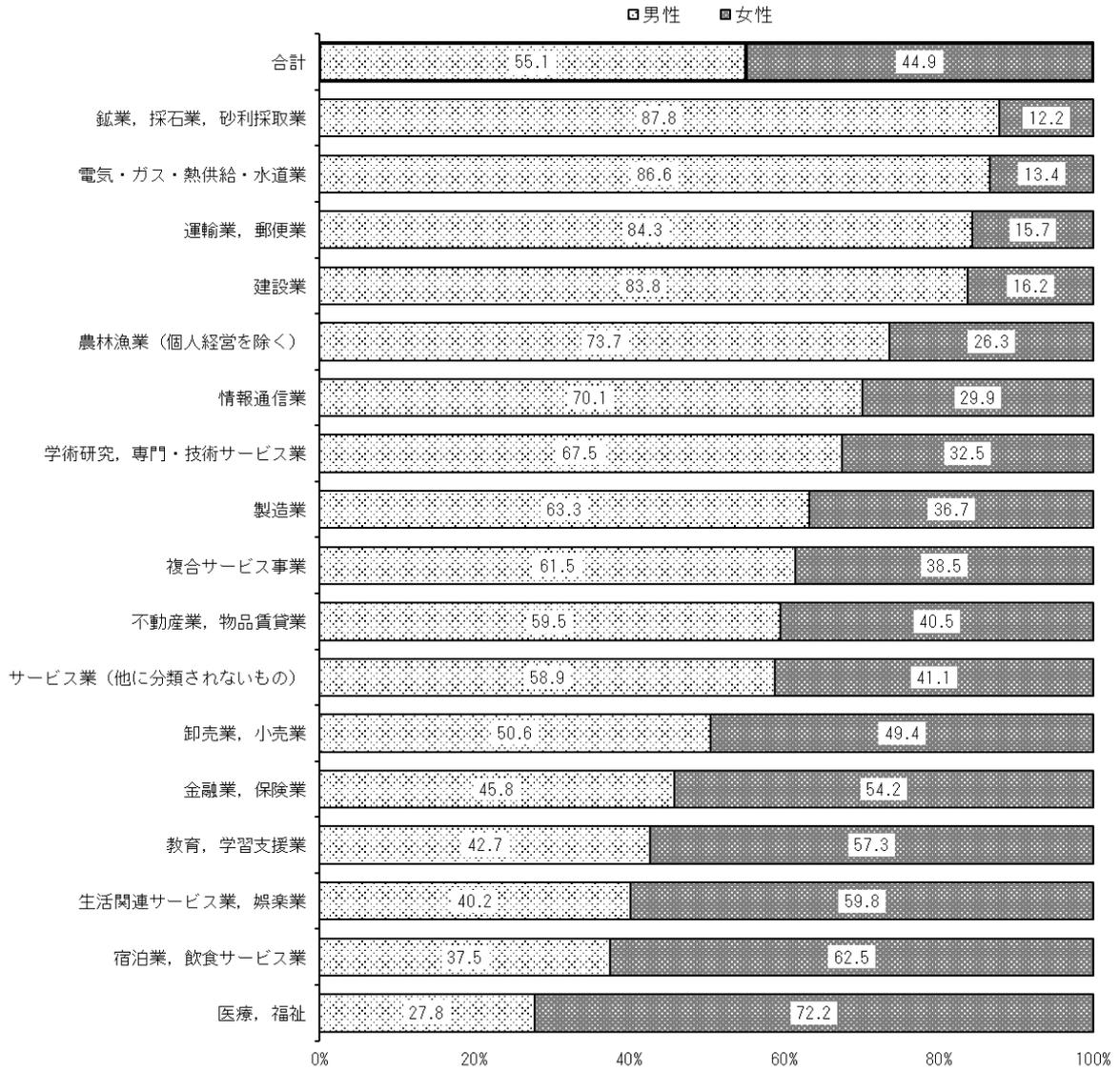
表 I-2 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	令和3年(2021年)				【参考】平成28年(2016年)			
	従業者数(人)		構成比(%)		従業者数(人)		構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	284,193	231,168	55.1	44.9	288,631	234,876	55.1	44.9
農林漁業(個人経営を除く)	9,665	3,455	73.7	26.3	7,304	2,911	71.5	28.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	757	105	87.8	12.2	674	110	86.0	14.0
建設業	40,209	7,791	83.8	16.2	43,116	7,712	84.8	15.2
製造業	56,982	32,994	63.3	36.7	56,314	34,056	62.3	37.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,595	246	86.6	13.4	1,706	245	87.4	12.6
情報通信業	3,859	1,645	70.1	29.9	4,101	1,647	71.3	28.7
運輸業, 郵便業	24,824	4,622	84.3	15.7	26,183	4,574	85.1	14.9
卸売業, 小売業	52,681	51,511	50.6	49.4	54,881	53,418	50.7	49.3
金融業, 保険業	5,218	6,169	45.8	54.2	5,485	6,478	45.8	54.2
不動産業, 物品賃貸業	6,737	4,585	59.5	40.5	6,529	4,531	59.0	41.0
学術研究, 専門・技術サービス業	6,997	3,376	67.5	32.5	7,275	3,245	69.2	30.8
宿泊業, 飲食サービス業	13,619	22,669	37.5	62.5	15,287	27,095	36.1	63.9
生活関連サービス業, 娯楽業	8,350	12,426	40.2	59.8	9,124	13,840	39.7	60.3
教育, 学習支援業	5,499	7,371	42.7	57.3	5,104	5,970	46.1	53.9
医療, 福祉	20,754	54,035	27.8	72.2	18,679	52,421	26.3	73.7
複合サービス事業	4,123	2,580	61.5	38.5	5,233	3,117	62.7	37.3
サービス業(他に分類されないもの)	22,324	15,588	58.9	41.1	21,636	13,506	61.6	38.4

注1: 「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: は上位3位

図 I - 2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 経営組織別事業所数及び従業者数

- 経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は20,134事業所（事業所全体の36.9%）、「法人経営」は33,895事業所（同62.1%）、うち「会社」は27,471事業所（同50.3%）となっている。
- 従業者数をみると、「個人経営」は51,479人（従業者全体の9.9%）、「法人経営」は463,935人（同89.5%）、うち「会社」は367,219人（同70.9%）となっている。

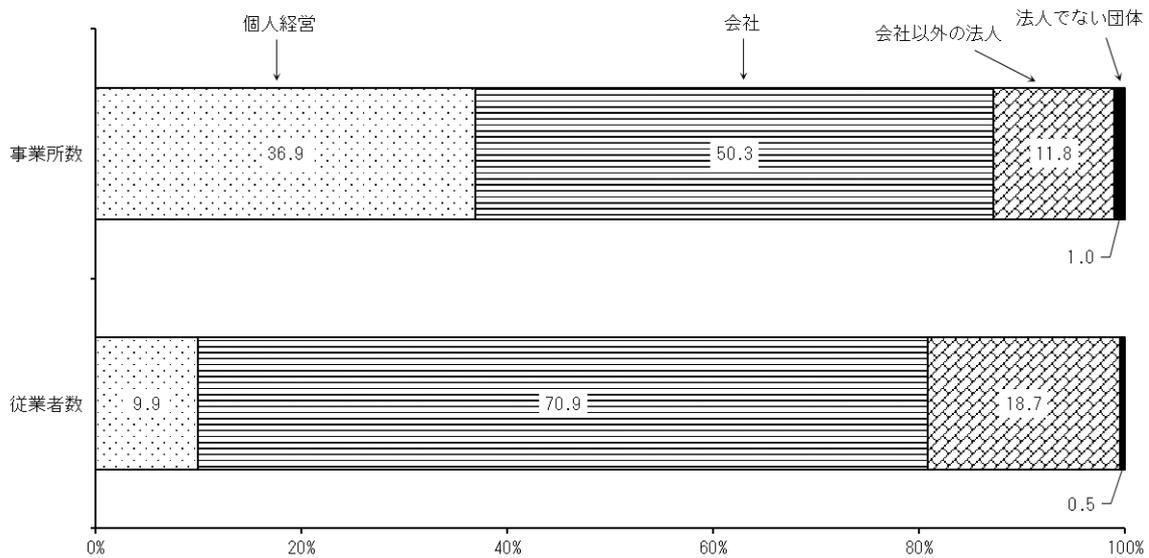
（表I-3、図I-3）

表I-3 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	令和3年（2021年）				【参考】平成28年（2016年）			
	事業所数（事業所）		従業者数（人）		事業所数（事業所）		従業者数（人）	
	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	合計に占める割合（%）	
合計	54,598	100.0	518,167	100.0	58,415	100.0	525,264	100.0
個人経営	20,134	36.9	51,479	9.9	24,622	42.2	64,762	12.3
法人経営	33,895	62.1	463,935	89.5	33,220	56.9	457,709	87.1
会社	27,471	50.3	367,219	70.9	27,378	46.9	367,027	69.9
会社以外の法人	6,424	11.8	96,716	18.7	5,842	10.0	90,682	17.3
法人でない団体	569	1.0	2,753	0.5	573	1.0	2,793	0.5

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図I-3 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者規模別事業所数及び従業者数

- 従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が31,141事業所（事業所全体の57.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が10,521事業所（同19.3%）、「10～19人」が7,107事業所（同13.0%）などとなっている。
- 従業者数をみると、「10～19人」が95,171人（従業者全体の18.4%）と最も多く、次いで「50～99人」が69,714人（同13.5%）、「5～9人」が69,501人（同13.4%）などとなっている。

（表I-4、図I-4）

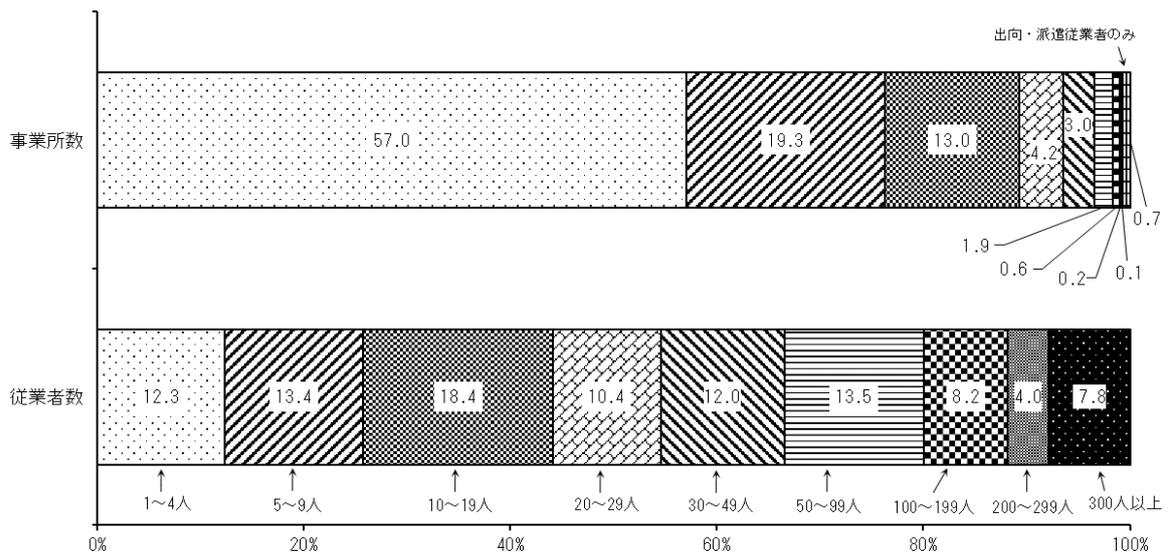
表I-4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	令和3年（2021年）				【参考】平成28年（2016年）			
	事業所数（事業所）		従業者数（人）		事業所数（事業所）		従業者数（人）	
		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）
合計	54,598	100.0	518,167	100.0	58,415	100.0	525,264	100.0
1～4人	31,141	57.0	63,839	12.3	34,067	58.3	70,111	13.3
5～9	10,521	19.3	69,501	13.4	11,426	19.6	75,395	14.4
10～19	7,107	13.0	95,171	18.4	7,182	12.3	95,950	18.3
20～29	2,280	4.2	54,117	10.4	2,339	4.0	55,516	10.6
30～49	1,648	3.0	62,255	12.0	1,589	2.7	59,733	11.4
50～99	1,023	1.9	69,714	13.5	1,029	1.8	69,109	13.2
100～199	319	0.6	42,309	8.2	323	0.6	42,816	8.2
200～299	85	0.2	20,586	4.0	79	0.1	18,889	3.6
300人以上	73	0.1	40,675	7.8	72	0.1	37,745	7.2
出向・派遣従業者のみ	401	0.7	-	-	309	0.5	-	-

注1：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2： は上位3位

図I-4 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 内陸・沿岸、広域振興圏及び市町村別の状況

(1) 内陸・沿岸、広域振興圏及び市町村別事業所数及び従業者数

(表 I - 5)

表 I - 5 内陸・沿岸、広域振興圏及び市町村別事業所数及び従業者数

市町村	令和3年(2021年)				【参考】平成28年(2016年)			
	事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)
県計	54,598	100.0	518,167	100.0	58,415	100.0	525,264	100.0
内陸計	43,498	79.7	431,949	83.4	46,303	79.3	434,868	82.8
沿岸計	11,100	20.3	86,218	16.6	12,112	20.7	90,396	17.2
県央広域振興圏	20,579	37.7	207,153	40.0	21,536	36.9	207,815	39.6
県南広域振興圏	20,438	37.4	204,414	39.4	22,050	37.7	205,189	39.1
沿岸広域振興圏	8,715	16.0	68,129	13.1	9,565	16.4	72,223	13.7
県北広域振興圏	4,866	8.9	38,471	7.4	5,264	9.0	40,037	7.6
盛岡市	14,189	26.0	141,204	27.3	15,032	25.7	146,110	27.8
宮古市	2,382	4.4	19,079	3.7	2,636	4.5	20,223	3.9
大船渡市	2,151	3.9	15,017	2.9	2,471	4.2	16,744	3.2
花巻市	3,950	7.2	38,299	7.4	4,200	7.2	38,612	7.4
北上市	4,001	7.3	50,065	9.7	4,309	7.4	48,317	9.2
久慈市	1,719	3.1	14,000	2.7	1,848	3.2	14,484	2.8
遠野市	1,220	2.2	9,832	1.9	1,357	2.3	10,544	2.0
一関市	4,886	8.9	45,268	8.7	5,402	9.2	46,842	8.9
陸前高田市	702	1.3	5,739	1.1	781	1.3	5,931	1.1
釜石市	1,681	3.1	15,025	2.9	1,790	3.1	15,408	2.9
二戸市	1,263	2.3	10,603	2.0	1,359	2.3	10,913	2.1
八幡平市	1,082	2.0	9,704	1.9	1,207	2.1	10,189	1.9
奥州市	5,130	9.4	46,211	8.9	5,510	9.4	46,190	8.8
滝沢市	1,451	2.7	14,582	2.8	1,395	2.4	13,946	2.7
雫石町	676	1.2	6,795	1.3	718	1.2	7,018	1.3
葛巻町	272	0.5	1,582	0.3	269	0.5	1,668	0.3
岩手町	472	0.9	4,112	0.8	510	0.9	4,233	0.8
紫波町	1,084	2.0	9,292	1.8	1,056	1.8	9,300	1.8
矢巾町	1,353	2.5	19,882	3.8	1,349	2.3	15,351	2.9
西和賀町	321	0.6	1,734	0.3	339	0.6	2,049	0.4
金ヶ崎町	538	1.0	10,134	2.0	534	0.9	9,712	1.8
平泉町	392	0.7	2,871	0.6	399	0.7	2,923	0.6
住田町	194	0.4	1,579	0.3	222	0.4	1,822	0.3
大槌町	432	0.8	3,180	0.6	417	0.7	3,069	0.6
山田町	573	1.0	4,179	0.8	605	1.0	4,344	0.8
岩泉町	475	0.9	3,318	0.6	515	0.9	3,570	0.7
田野畑村	125	0.2	1,013	0.2	128	0.2	1,112	0.2
普代村	121	0.2	777	0.1	139	0.2	840	0.2
軽米町	341	0.6	2,624	0.5	368	0.6	2,649	0.5
野田村	174	0.3	1,143	0.2	164	0.3	1,012	0.2
九戸村	193	0.4	1,597	0.3	220	0.4	2,172	0.4
洋野町	565	1.0	3,748	0.7	618	1.1	3,659	0.7
一戸町	490	0.9	3,979	0.8	548	0.9	4,308	0.8

注1:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

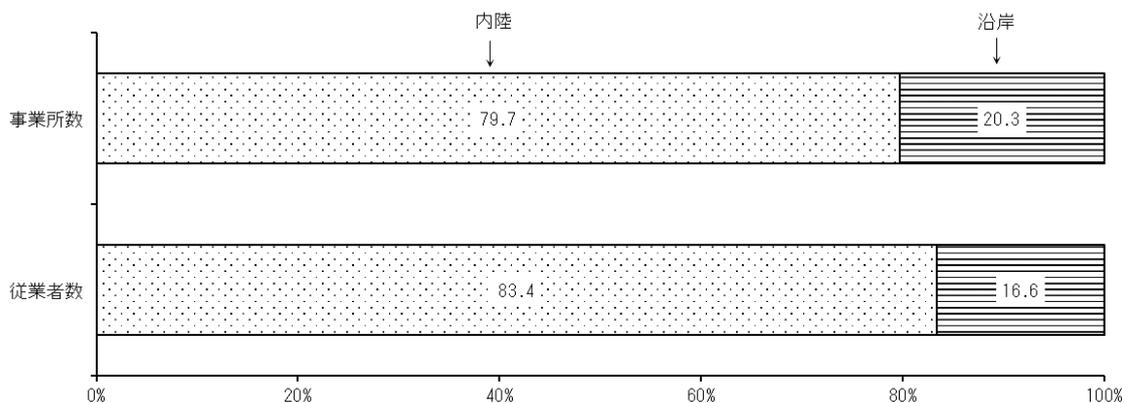
注2: は市町村別の上位3位

ア 内陸・沿岸別事業所数及び従業者数

- 内陸・沿岸別に事業所数をみると、内陸が 43,498 事業所（事業所全体の 79.7%）、沿岸が 11,100 事業所（同 20.3%）となっている。
- 従業者数をみると、内陸が 431,949 人（従業者全体の 83.4%）、沿岸が 86,218 人（同 16.6%）となっている。

（表 I-5、図 I-5）

図 I-5 内陸・沿岸別事業所数及び従業者数の構成比



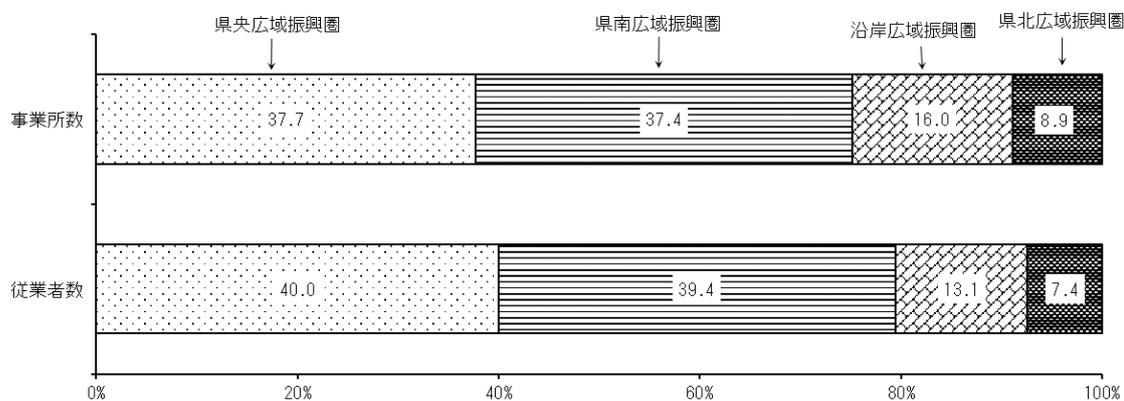
注：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 広域振興圏別事業所数及び従業者数

- 広域振興圏別に事業所数をみると、県央広域振興圏が 20,579 事業所（事業所全体の 37.7%）と最も多く、次いで県南広域振興圏が 20,438 事業所（同 37.4%）、沿岸広域振興圏が 8,715 事業所（同 16.0%）、県北広域振興圏が 4,866 事業所（同 8.9%）となっている。
- 従業者数をみると、県央広域振興圏が 207,153 人（従業者全体の 40.0%）と最も多く、次いで県南広域振興圏が 204,414 人（同 39.4%）、沿岸広域振興圏が 68,129 人（同 13.1%）、県北広域振興圏が 38,471 人（同 7.4%）となっている。

（表 I-5、図 I-6）

図 I-6 広域振興圏別事業所数及び従業者数の構成比



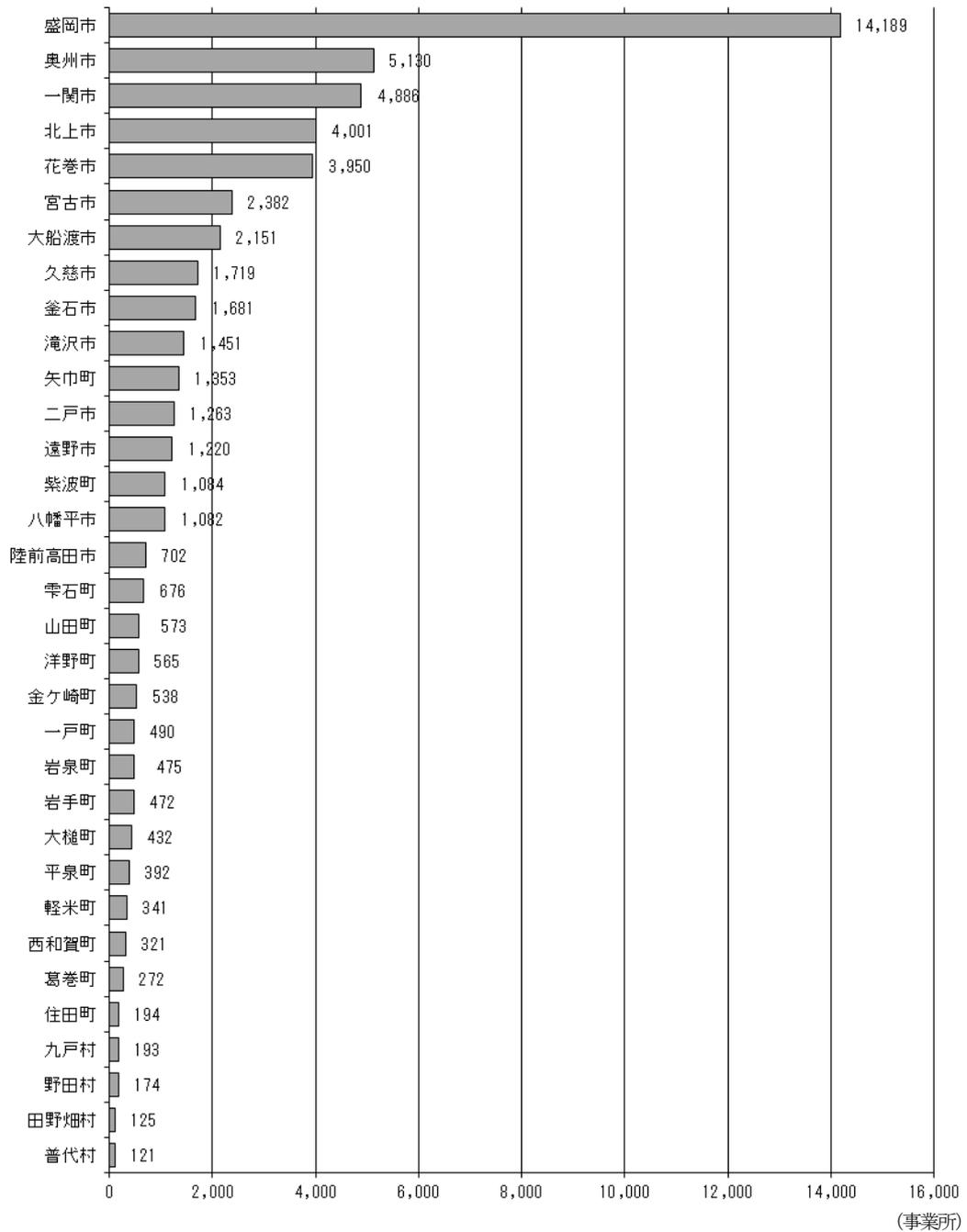
注：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 市町村別事業所数及び従業者数

- 市町村別に事業所数をみると、盛岡市が 14,189 事業所（事業所全体の 26.0%）と最も多く、次いで奥州市が 5,130 事業所（同 9.4%）、一関市が 4,886 事業所（同 8.9%）などとなっている。

（表 I-5、図 I-7）

図 I-7 市町村別事業所数

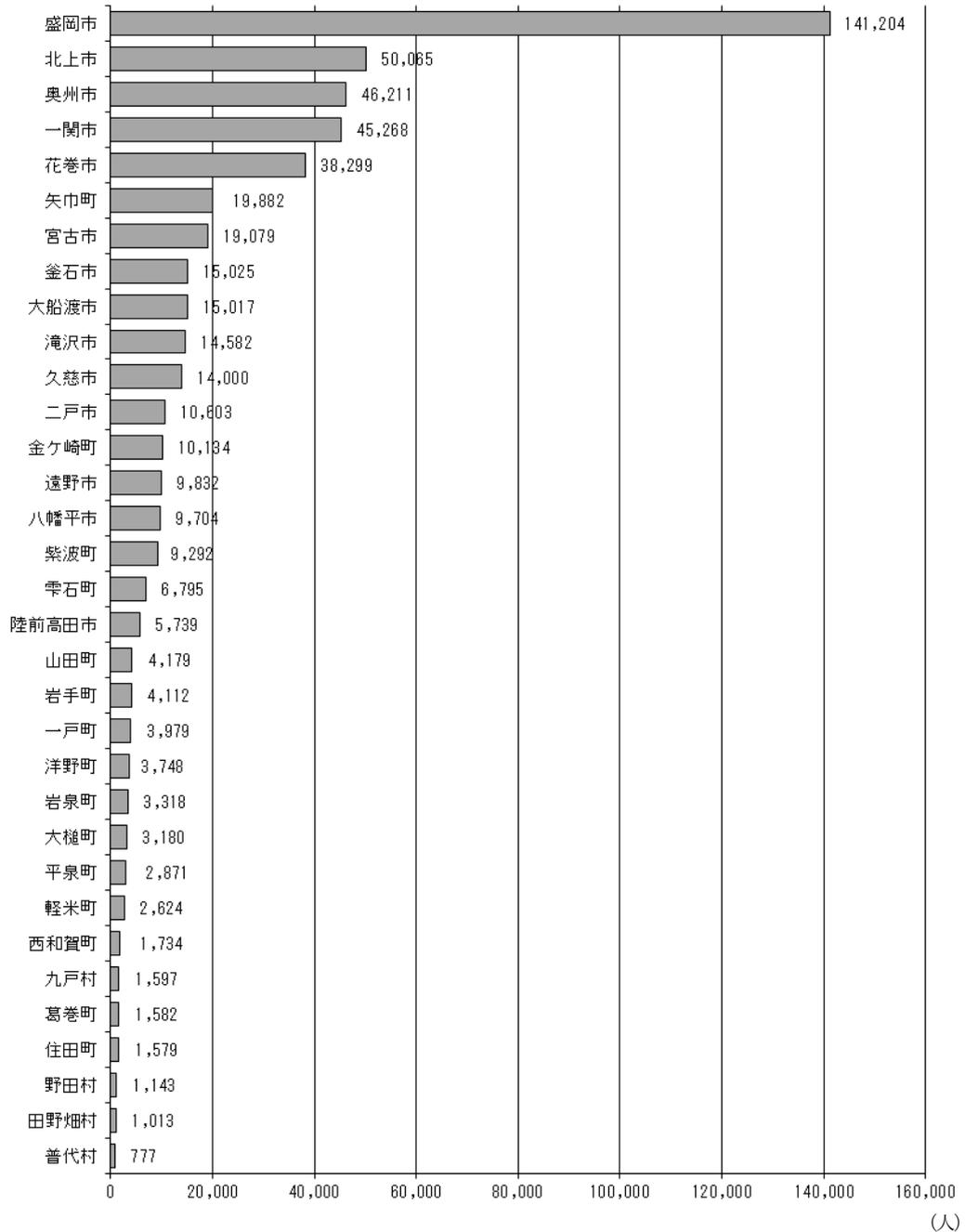


注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

○ 従業者数をみると、盛岡市が141,204人（従業者全体の27.3%）と最も多く、次いで北上市が50,065人（同9.7%）、奥州市が46,211人（同8.9%）などとなっている。

（表I-5、図I-8）

図I-8 市町村別従業者数



注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 内陸・沿岸、産業大分類別事業所数及び従業者数

ア 内陸

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が10,860事業所（事業所全体の25.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4,881事業所（同11.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が4,298事業所（同9.9%）などとなっている。
- 従業者数をみると、「卸売業，小売業」が87,773人（従業者全体の20.3%）と最も多く、次いで「製造業」が73,156人（同16.9%）、「医療，福祉」が63,358人（同14.7%）などとなっている。

（表I-6、図I-9）

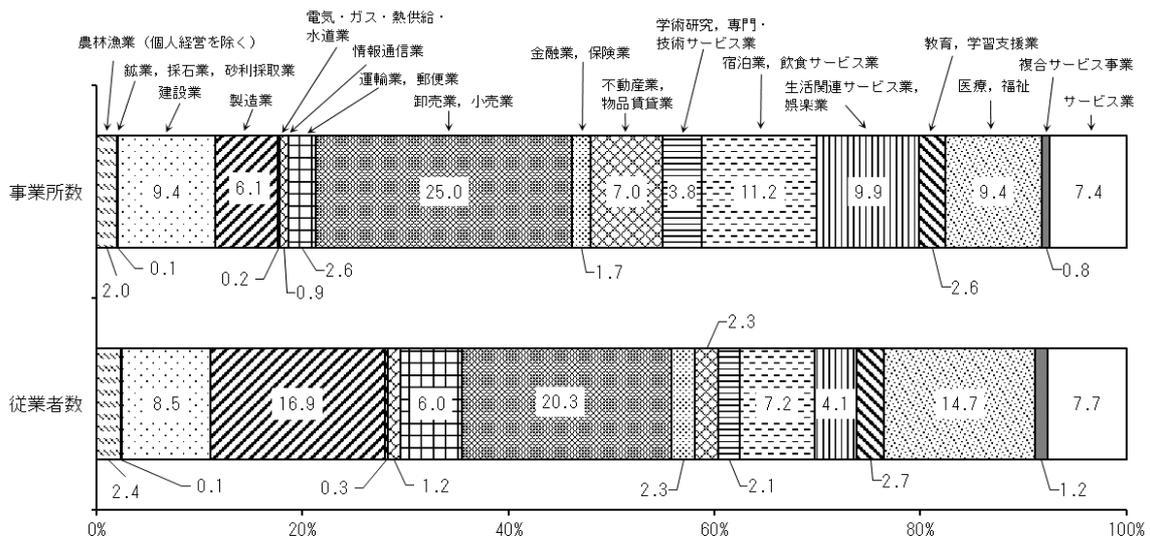
表I-6 内陸の産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	令和3年（2021年）				【参考】平成28年（2016年）			
	事業所数（事業所）		従業者数（人）		事業所数（事業所）		従業者数（人）	
		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）
内陸計	43,498	100.0	431,949	100.0	46,303	100.0	434,868	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	859	2.0	10,322	2.4	667	1.4	7,805	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	38	0.1	463	0.1	38	0.1	326	0.1
建設業	4,105	9.4	36,876	8.5	4,317	9.3	38,058	8.8
製造業	2,662	6.1	73,156	16.9	2,963	6.4	73,838	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.2	1,419	0.3	45	0.1	1,538	0.4
情報通信業	370	0.9	5,286	1.2	354	0.8	5,430	1.2
運輸業，郵便業	1,136	2.6	25,795	6.0	1,162	2.5	27,037	6.2
卸売業，小売業	10,860	25.0	87,773	20.3	12,135	26.2	90,663	20.8
金融業，保険業	761	1.7	10,001	2.3	790	1.7	10,306	2.4
不動産業，物品賃貸業	3,042	7.0	9,822	2.3	3,138	6.8	9,303	2.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,641	3.8	9,075	2.1	1,606	3.5	9,009	2.1
宿泊業，飲食サービス業	4,881	11.2	31,120	7.2	5,768	12.5	36,244	8.3
生活関連サービス業，娯楽業	4,298	9.9	17,619	4.1	4,792	10.3	19,524	4.5
教育，学習支援業	1,115	2.6	11,735	2.7	1,171	2.5	10,273	2.4
医療，福祉	4,076	9.4	63,358	14.7	3,915	8.5	59,108	13.6
複合サービス事業	358	0.8	5,081	1.2	397	0.9	6,356	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,218	7.4	33,048	7.7	3,045	6.6	30,050	6.9

注1：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2： は上位3位

図 I - 9 内陸の産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注: 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 沿岸

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2,818 事業所（事業所全体の 25.4%）と最も多く、次いで「建設業」が 1,187 事業所（同 10.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 1,177 事業所（同 10.6%）などとなっている。
- 従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 17,044 人（従業者全体の 19.8%）と最も多く、次いで「製造業」が 16,853 人（同 19.5%）、「医療、福祉」が 12,430 人（同 14.4%）などとなっている。

（表 I-7、図 I-10）

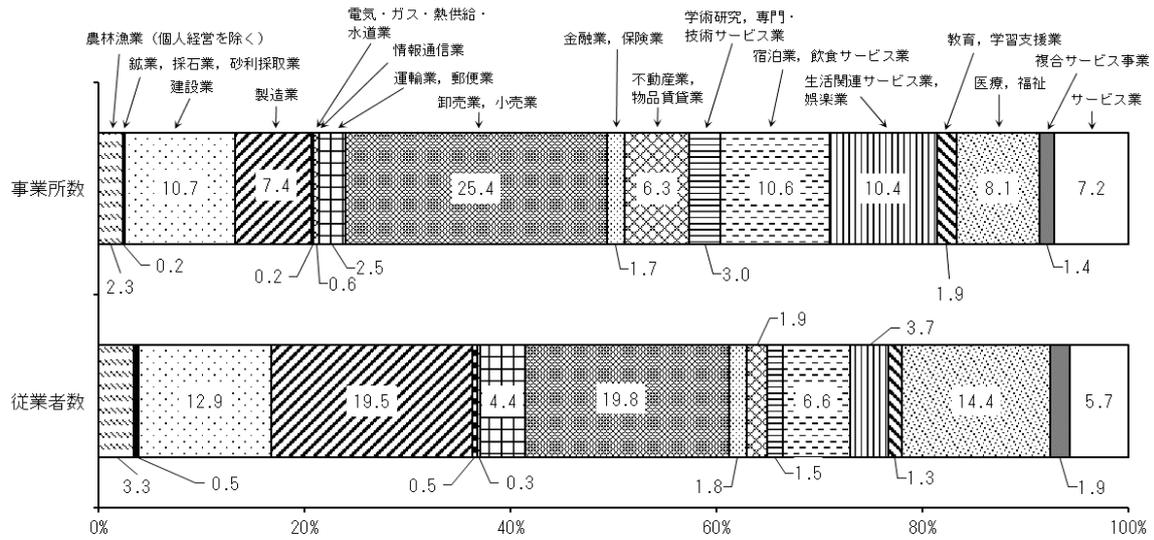
表 I-7 沿岸の産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	令和3年（2021年）				【参考】平成28年（2016年）			
	事業所数（事業所）		従業者数（人）		事業所数（事業所）		従業者数（人）	
		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）
沿岸計	11,100	100.0	86,218	100.0	12,112	100.0	90,396	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	255	2.3	2,888	3.3	202	1.7	2,486	2.8
鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.2	399	0.5	27	0.2	458	0.5
建設業	1,187	10.7	11,140	12.9	1,360	11.2	12,791	14.1
製造業	821	7.4	16,853	19.5	921	7.6	16,819	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.2	422	0.5	16	0.1	413	0.5
情報通信業	63	0.6	235	0.3	78	0.6	332	0.4
運輸業、郵便業	282	2.5	3,756	4.4	292	2.4	3,907	4.3
卸売業、小売業	2,818	25.4	17,044	19.8	3,269	27.0	17,845	19.7
金融業、保険業	190	1.7	1,531	1.8	213	1.8	1,667	1.8
不動産業、物品賃貸業	700	6.3	1,667	1.9	770	6.4	1,773	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	337	3.0	1,318	1.5	364	3.0	1,532	1.7
宿泊業、飲食サービス業	1,177	10.6	5,652	6.6	1,327	11.0	6,453	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,152	10.4	3,169	3.7	1,224	10.1	3,457	3.8
教育、学習支援業	216	1.9	1,152	1.3	232	1.9	825	0.9
医療、福祉	895	8.1	12,430	14.4	857	7.1	12,363	13.7
複合サービス事業	154	1.4	1,622	1.9	160	1.3	1,999	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	802	7.2	4,940	5.7	800	6.6	5,276	5.8

注1：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2： は上位3位

図 I -10 沿岸の産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注: 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

II 売上（収入）金額の状況

- 産業大分類別に事業所の売上（収入）金額をみると、事業所単位での売上（収入）金額の把握の対象となる産業のうち「卸売業、小売業」が3兆5,983億円と最も多く、次いで、「製造業」が2兆6,429億円、「医療、福祉」が1兆1,469億円などとなっている。

(表II-1)

表II-1 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	令和3年(2021年)	
	事業所数 (事業所)	売上(収入)金額 (百万円)
全産業 ※	52,613	...
農林漁業(個人経営を除く)	1,059	190,400
鉱業,採石業,砂利採取業	64	17,104
建設業 ※	5,153	...
製造業	3,417	2,642,879
電気・ガス・熱供給・水道業 ※	99	...
情報通信業 ※	403	...
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業) ※	181	...
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	222	42,819
運輸業,郵便業 ※	1,367	...
卸売業,小売業	13,330	3,598,289
金融業,保険業 ※	932	...
不動産業,物品賃貸業	3,670	227,612
学術研究,専門・技術サービス業	1,914	145,874
宿泊業,飲食サービス業	5,786	151,259
生活関連サービス業,娯楽業	5,307	230,406
教育,学習支援業 ※	1,249	...
教育,学習支援業(学校教育) ※	215	...
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	1,034	17,071
医療,福祉	4,747	1,146,936
複合サービス事業 ※	507	...
複合サービス事業(郵便局) ※	410	...
複合サービス事業(協同組合)	97	25,849
サービス業(他に分類されないもの) ※	3,609	...
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教) ※	1,456	...
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	2,153	241,182

注1:「事業所数」及び「売上(収入)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: [] は上位3位

注3:「売上(収入)金額」は令和2年(2020年)1年間の数値である。また、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きの回答について、消費税込みに補正して集計した。

注4:※の産業は、事業所単位での売上(収入)金額を把握していないことから、「...」と表章している。

Ⅲ 東北6県、全国との比較

(1) 産業大分類別事業所数

- 産業大分類別に東北6県の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が96,915事業所（事業所全体の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が43,141事業所（同11.2%）、「建設業」が41,976事業所（同10.9%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が38,204事業所（同10.0%）、「医療，福祉」が32,743事業所（同8.5%）などとなっている。
- 全国の実業所数をみると、「卸売業，小売業」が1,228,920事業所（事業所全体の23.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が599,058事業所（同11.6%）、「建設業」が485,135事業所（同9.4%）、「医療，福祉」が462,531事業所（同9.0%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が434,209事業所（同8.4%）などとなっている。
- 岩手県の事業所数をみると、上位5産業は、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「建設業」、「医療，福祉」であり、上位2産業は、岩手県、東北6県及び全国とも同じ産業が占めている。

（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

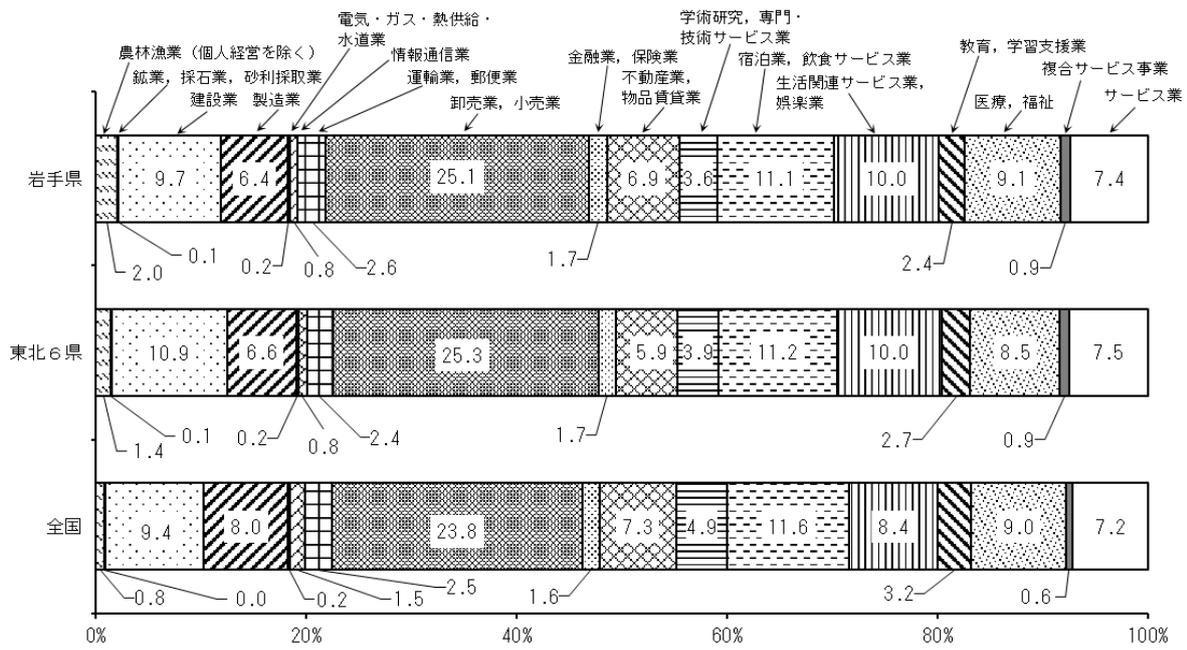
表Ⅲ－1 全国・東北6県・岩手県の産業大分類別事業所数

産業大分類	令和3年（2021年）					
	岩手県		東北6県		全国	
	事業所数（事業所）	合計に占める割合（%）	事業所数（事業所）	合計に占める割合（%）	事業所数（事業所）	合計に占める割合（%）
合計	54,598	100.0	383,717	100.0	5,156,063	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,114	2.0	5,532	1.4	42,458	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	65	0.1	282	0.1	1,865	0.0
建設業	5,292	9.7	41,976	10.9	485,135	9.4
製造業	3,483	6.4	25,286	6.6	412,617	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	772	0.2	9,139	0.2
情報通信業	433	0.8	3,137	0.8	76,559	1.5
運輸業，郵便業	1,418	2.6	9,378	2.4	128,224	2.5
卸売業，小売業	13,678	25.1	96,915	25.3	1,228,920	23.8
金融業，保険業	951	1.7	6,512	1.7	83,852	1.6
不動産業，物品賃貸業	3,742	6.9	22,535	5.9	374,456	7.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,978	3.6	14,893	3.9	252,340	4.9
宿泊業，飲食サービス業	6,058	11.1	43,141	11.2	599,058	11.6
生活関連サービス業，娯楽業	5,450	10.0	38,204	10.0	434,209	8.4
教育，学習支援業	1,331	2.4	10,447	2.7	163,357	3.2
医療，福祉	4,971	9.1	32,743	8.5	462,531	9.0
複合サービス事業	512	0.9	3,350	0.9	32,131	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,020	7.4	28,614	7.5	369,212	7.2

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2： は上位3位

図Ⅲ－１ 全国・東北6県・岩手県の産業大分類別事業所数の構成比



注：「事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 産業大分類別従業者数

- 産業大分類別に東北6県の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が764,078人（従業者全体の20.6%）と最も多く、次いで「製造業」が604,941人（同16.3%）、「医療、福祉」が532,625人（同14.3%）などとなっている。
- 全国の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が11,611,924人（従業者全体の20.0%）と最も多く、次いで「製造業」が8,803,643人（同15.2%）、「医療、福祉」が8,162,398人（同14.1%）などとなっている。
- 上位3産業は、岩手県、東北6県及び全国とも同じとなっている。

（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

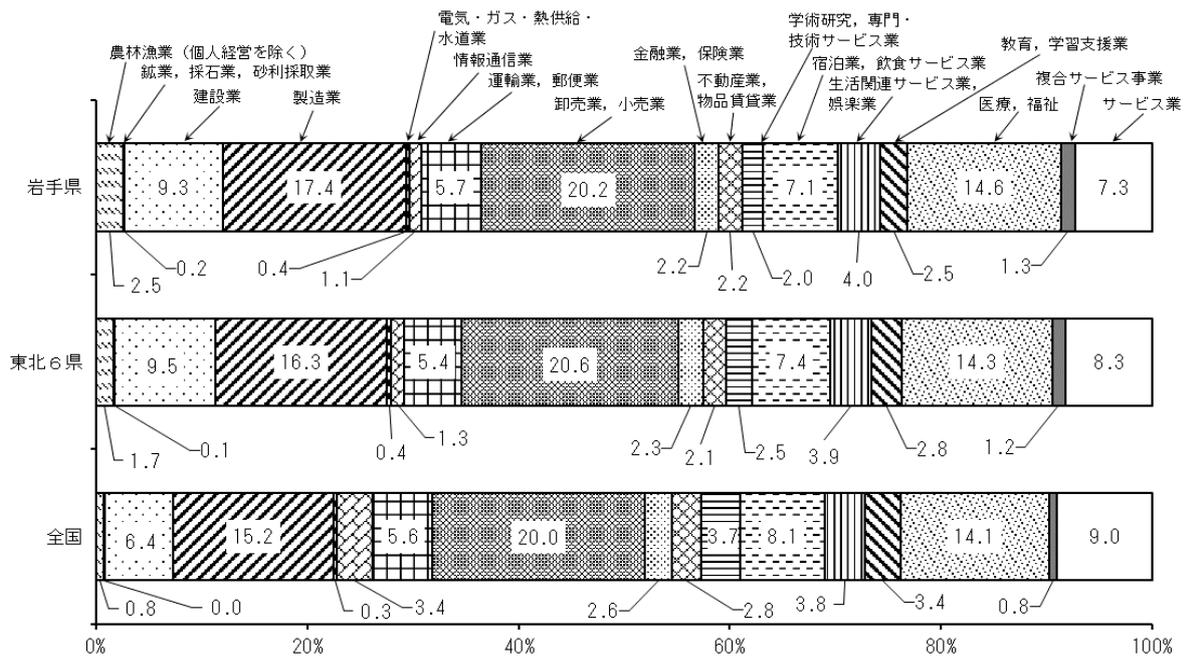
表Ⅲ－2 全国・東北6県・岩手県の産業大分類別従業者数

産業大分類	令和3年（2021年）					
	岩手県		東北6県		全国	
	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
合計	518,167	100.0	3,714,603	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	13,210	2.5	62,314	1.7	453,703	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	862	0.2	3,214	0.1	19,697	0.0
建設業	48,016	9.3	353,401	9.5	3,737,415	6.4
製造業	90,009	17.4	604,941	16.3	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,841	0.4	14,326	0.4	202,149	0.3
情報通信業	5,521	1.1	46,799	1.3	1,986,839	3.4
運輸業、郵便業	29,551	5.7	200,685	5.4	3,264,734	5.6
卸売業、小売業	104,817	20.2	764,078	20.6	11,611,924	20.0
金融業、保険業	11,532	2.2	85,746	2.3	1,494,436	2.6
不動産業、物品賃貸業	11,489	2.2	78,454	2.1	1,618,138	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	10,393	2.0	93,827	2.5	2,118,920	3.7
宿泊業、飲食サービス業	36,772	7.1	274,490	7.4	4,678,739	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,788	4.0	145,572	3.9	2,176,139	3.8
教育、学習支援業	12,887	2.5	103,786	2.8	1,950,734	3.4
医療、福祉	75,788	14.6	532,625	14.3	8,162,398	14.1
複合サービス事業	6,703	1.3	43,223	1.2	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	37,988	7.3	307,122	8.3	5,234,337	9.0

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2： は上位3位

図Ⅲ－２ 全国・東北6県・岩手県の産業大分類別従業者数の構成比



注：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。